様式１

主任技術者兼務届

　　年（　　　年）　月　　　日

豊 中 市 長 様

所 　在 　地

受注者　商号又は名称

代表者職氏名

下記工事について、建設業法施工令第２７条第２項の規定に基づき、同一の専任の主任技術者を兼務することとしたいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者氏名 |  |

１．兼務する工事（これから契約する工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工　期 | 契約締結日　から　　　　　年　　　月　　　日まで |
| 請負金額（税込） | 　　　　　　　　　円 | 現場代理人の兼務 | 有　・　無 |
| 工事担当課　確認欄 | 確認日　　　　　　　　年　　　月　　　日工事担当課　　　　　　　　　監督職員氏名　　 |

２．既受注工事

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工　期 | 　　年　　　月　　　日から　　　　　　年　　　月　　　日まで |
| 請負金額（税込） | 　　　　　　　　　円 | 現場代理人の兼務 | 有　・　無 |
| 工事担当課　確認欄 | 確認日　　　　　　　年　　　月　　　日工事担当課　　　　　　　　　監督職員氏名　　 |

兼務の条件について

|  |
| --- |
| １　密接な関係について* （１）工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事

　※工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事とする具体的理由　　　　　　　　　* （２）施工にあたり相互に調整を要する工事

※相互に調整を要する工事とする具体的理由　　　　□（１）資材の調達を一括で行うため。　　　　□（２）工事の相当の部分を同一の下請で施工するため。　　　　□（３）その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ２　工事現場の相互の間隔が１０ｋｍ程度である。（約　　　　　　ｋｍ） |
| ３　工事の数は専任が必要な工事を含む２件である。 |
| ４　いずれの工事でも監理技術者として配置しない。 |
| ５　専任の要否□（１）いずれも専任（請負代金額が３，５００万円（建築一式工事は７，０００万円）以上）を要する工事　□（２）いずれか一方が専任を要する工事 |

（注）１の□のいずれかにレを記入し、具体的理由について、記入してください。

　　　２に工事現場の相互の間隔を記入してください。

　　　５の□のいずれかにレを記入してください。